

平成13年 1 月 9 日

2001年度の神奈川県内経済の見通し

- － 成長率は低下するものの I T 関連需要の拡大により回復基調は持続 －

このたび、(株)浜銀総合研究所（社長 遠山悌二郎）では、2001年度の神奈川県内経済の見通しに関するレポートをまとめましたので、その概要をご案内いたします。

..... 要 旨

- 1 . 2000年度の神奈川県内景気は、アジア向け輸出の拡大などを背景に製造業の生産活動の水準が高まるとともに、リストラ効果により企業収益の回復が鮮明となるなど、企業部門を中心とした回復の姿が定着した。ただ、夏場以降は需要拡大のテンポが鈍り、回復の動きはやや足踏みとなっている。
- 2 . 2001年度を展望すると、県内民需の回復力が総じてぜい弱なものにとどまり、成長率の低下は避けられないとみられる。もっとも、I T 関連財に対する需要の堅調な伸びが引き続き期待できること、雇用・所得環境が企業収益の回復継続によって改善に向かうことなどから、自律回復の動きは持続すると考えられる。
- 3 . 2000年度の実質県内総生産の成長率は+2.2%と、99年度の+1.7%（県速報値）と比べて伸びが高まり、2年連続のプラス成長を果たす。また、2001年度には+1.8%と幾分伸びが鈍化するものの、年度下期には再び巡航速度に戻ると予想される。21世紀初めの年において、県内経済はどうやらプラス成長でスタートを切ることができそうである。

.....

【本件についてのお問い合わせ先】
(株)浜銀総合研究所 調査部 河合
電話 045-225-2375（ダイヤルイン）

2000年の神奈川県経済の回顧

(アジア向け輸出の拡大などをきっかけに回復に転じた年前半の県内景気)

2000年の神奈川県経済を振り返ると、企業部門を中心とした景気回復の姿が定着した1年であったといえる。すなわち、アジア諸国の景気回復や国内外からのIT(情報技術)関連財への需要拡大などを背景に、県内製造業の生産活動は水準が高まった。また、最終需要の持ち直しに加えて、これまで進めてきたリストラの効果が現れてきたことから、県内企業の収益回復が鮮明となるとともに、設備投資にもようやく動きが出てきた。

他方、家計部門をみると、企業のリストラの動きが残るなかで、夏と冬のボーナスが下げ止まったことや残業手当が増えたことなどによって所得の減少には歯止めがかかっており、消費者心理も、株価の低迷といった悪材料にも大きく動揺することなく、小康状態を保っている。そうしたなか、低迷が続く個人消費の中でも、パソコンや携帯電話といった情報関連機器の売れ行きが好調を維持するなど耐久財の一部では明るさもみられる。また、住宅建設についても住宅ローン控除措置の適用期間延長(2001年6月末まで半年間)もあって高水準で推移した。

(回復基調の下で夏場以降は踊り場的な展開に)

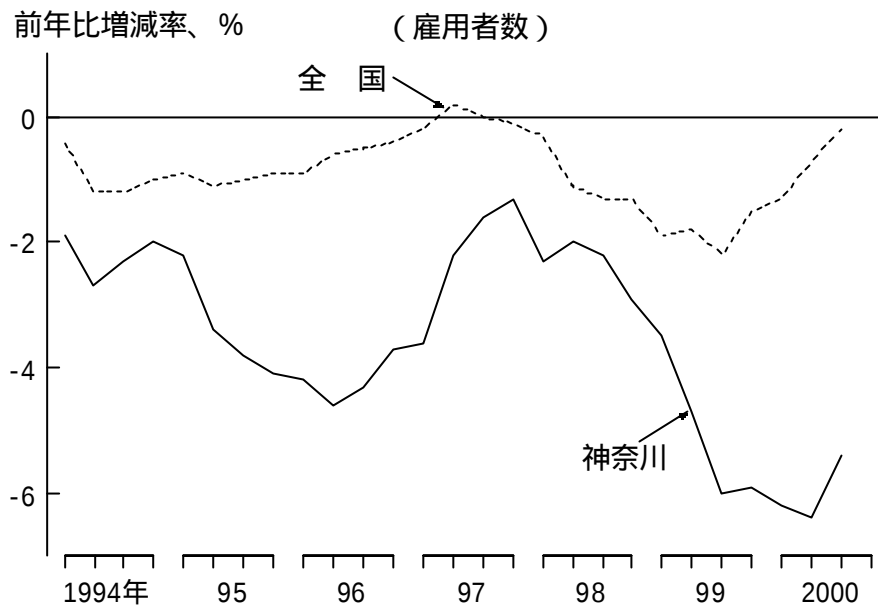
1999年夏に底を打った県内景気は、99年度末から2000年度前半にかけて全国を上回るテンポで回復したが、夏場以降については以下にあげる理由により踊り場的な状況にとどまっている。

まず、第1に、輸出の伸びの鈍化や住宅建設のペースダウンなど、需要拡大のテンポが鈍りつつあることである。たとえば、横浜港を通じた輸出金額をみると、米国の景気減速やユーロ安(円高)などの影響によって増勢が鈍化している。また、県内住宅着工戸数についても、分譲マンションの伸びが続いているものの、持家はすでにピークアウトしており、全体として頭打ち傾向が顕著になってきた。

第2に、景気の谷^(注)からすでに1年半ほど経過し、企業部門の好調が続いているにもかかわらず、その恩恵がいまだ家計部門には本格的に及んでいないことである。日本銀行「企業短期経済観測調査結果」により四半期ごとの雇用者数増減の推移を全国と神奈川で比較してみると、99年後半以降、全国ベースでは減少幅が縮小に向かっているが、神奈川では反対に雇用削減の動きが強まっていることが確認できる(図表1)。このように企業によるリストラ圧力が根強く残り、他県と比べても雇用情勢の改善が遅れていることが、県内の家計需要に弾みがつかない背景になっていると考えられる。

以上みてきたように、2000年度中、企業部門を中心とした景気回復の動きが続いたことから、同年度の県内総生産は物価変動の影響を除いた実質ベースで前年比+2.2%と、99年度の同+1.7%(神奈川県発表の速報値)と比べて伸びが高まり、

図表 1 99年後半に速まった県内企業による雇用削減のスピード



(日本銀行「企業短期経済観測調査結果」)

2年連続のプラス成長となる見込みである。なお、当社が2000年12月に発表した全国ベースの見通し(2000年度の実質成長率は+1.7%。後掲の図表8を参照)と比べた場合、前述のように年度当初の勢いが強かった分だけ、神奈川の成長率は高くなる。

(注) 神奈川県は、暫定的に県内景気の谷を全国よりも3か月遅れの99年7月としている。

2001年度の神奈川県経済のシナリオ

(企業収益の回復を背景に県内景気の自律回復の動きは持続)

新年度の神奈川県経済を展望すると、民需の回復力はぜい弱なものにとどまり、成長率は前年に比べてやや低下するものの、自律回復の動きが持続するというシナリオが想定される。

こうした見方は、IT関連財に対する需要の堅調な伸びが引き続き期待できること、企業収益の回復を背景に、設備投資の拡大が続くうえ、雇用・所得環境も改善に向かうこと、の3点が判断の基礎となっている。

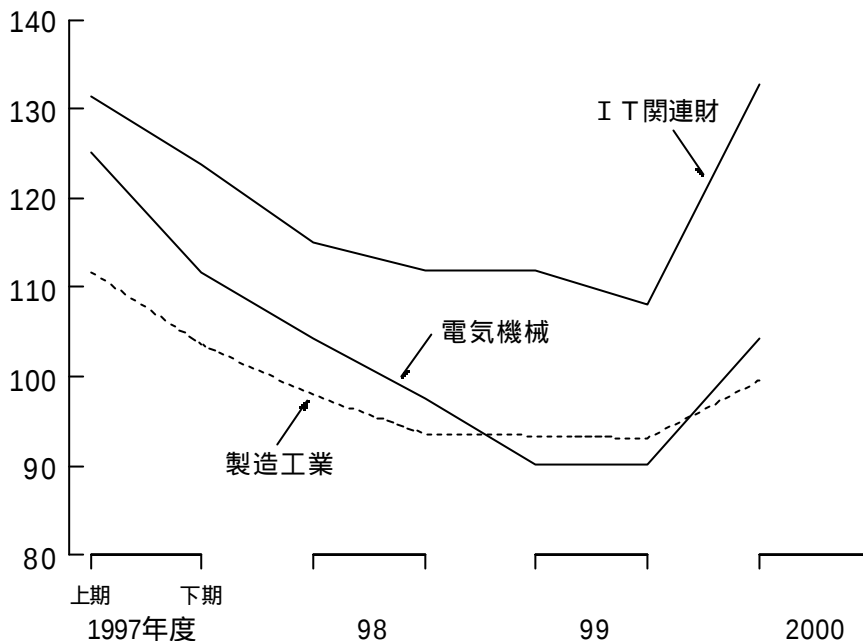
まず、第1のポイントについては、2000年度に入って県内製造業の生産が急ピッチで回復した要因として、IT関連財への国内外からの需要が著しく伸びたことが注目される(図表2)。

IT関連財といった場合、一般にパソコンやプリンターなどの周辺機器および携帯電話といった情報通信機器がイメージされるが、神奈川に集積している企業ないし生産拠点は、そうした最終製品ではなく、半導体などの電子部品や、さらにそれらを製造するために用いられる機器、いわゆるマザーマシンを得意として

図表2 急ピッチで拡大するIT関連財の生産（神奈川）

1995年 = 100

（生産指数）



（注）IT関連財とは、コンピュータやその周辺機器、携帯電話をはじめとした情報通信機器に加えて、半導体集積回路などの電子部品、計測機器、制御機器などを示す。

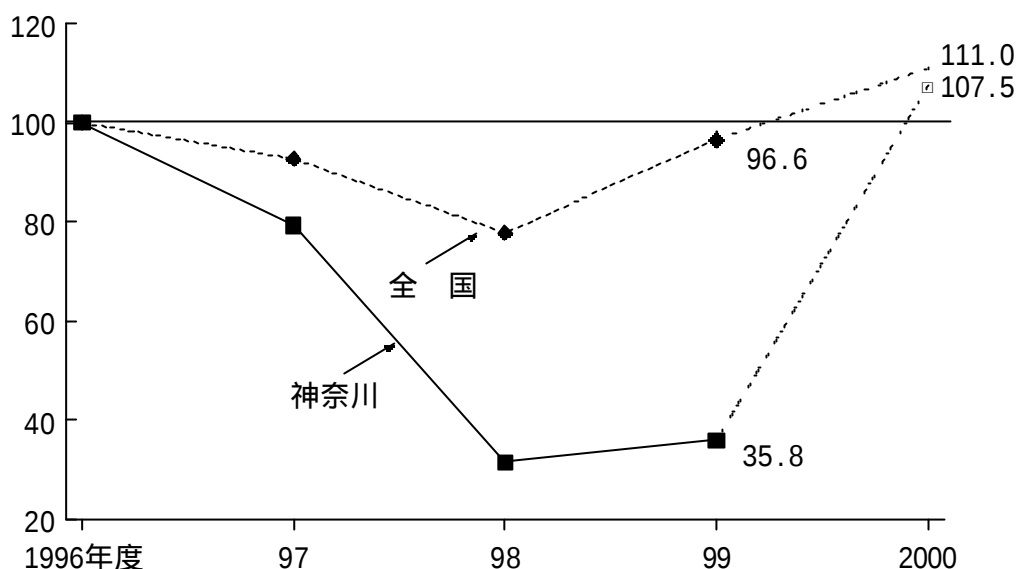
（神奈川県「工業生産指数統計」より浜銀総研作成）

いる。半導体製造装置を例にとると、シリコンウエハを研磨するための機器や、ウエハに集積回路のパターンを焼き付けるためのステッパと呼ばれる機器などをはじめ、電子部品の電気的特性などをテストするために必要な各種計測機器などが代表的であり、それらはいずれも国際的に競争力を有している製品群である。2001年度も、内外でおう盛なIT関連需要を背景に、国内他地域および海外向けの移輸出の堅調な拡大が予想され、これが県内景気を引き続きけん引することが見込まれる。

第2のポイントとしてはあげられるのは、上述のような競争力の高いIT関連メーカーを中心に県内企業の収益が新年度も回復傾向を続けることである。前出の短観によると、99年度に増益ながら減収にとどまった県内企業の業績は、2000年度には増収増益に転じる見込みである。また、経常利益の水準も、2000年度には直近ピークの96年度を上回るレベルにまで回復する見通しとなっている（図表3）。利益水準が一段と高まることによって、企業の事業への取り組みがこれまでのようなりストラー辺倒から、新年度にはより前向きな姿勢へ転化することが期待されると同時に、キャッシュフローの増加により投資余力が生まれることから、設備投資は当面拡大を続けるとみられる。

図表3 2000年度には直近ピークの水準を上回る県内企業の経常利益

1996年度 = 100



(注) 経常利益を直近ピークの96年度を100として指数化したもの。2000年度は見込み。
(日本銀行「企業短期経済観測調査結果」より作成)

さらに、第3のポイントとして、企業収益回復の家計部門への波及も期待でき、ボーナスの増加など1人あたりの所得が増加に転じるほか、新卒採用を再開するなど成長分野を中心に増員に踏み切る企業も増えてくるとみられる。企業の人件費抑制のスタンスは容易には変わらないものの、雇用・所得環境が改善する素地は十分に整ってきているといえよう。

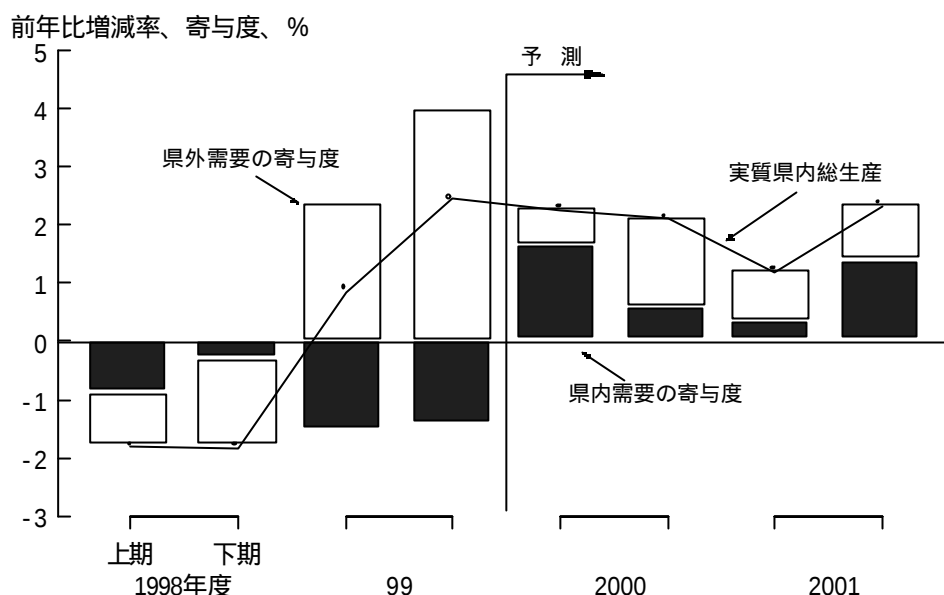
(実質県内総生産は3年連続のプラス成長に)

以上の諸要因から、2001年度の神奈川経済の実質成長率は+1.8%と3年連続のプラス成長を予想した。2000年度の+2.2%と比べて成長率はやや低下するものの、景気回復の動きがここまで企業部門中心であったのに対し、新年度にはボーナスの増加などを通じて家計部門にも広がっていくと考えられる。

上期、下期の別にみると、県内景気は、2000年度下期から2001年度上期にかけていったん足踏みとなるものの、自律回復の動きはその間も途絶えることなく、2001年度下期には再び巡航速度に戻ると予想される(図表4)。加えて、県経済に占める公共部門のウエイトが小さいことが、緊縮気味の財政政策による景気押し下げ効果が小さくて済むという点において景気の腰折れを回避する要素になっている。

このように、21世紀初めの年において、県内経済はどうやらプラス成長でスタートを切ることができそうである。

図表4 減速するものの持続する自律回復の動き（神奈川）



（注）県内需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋政府消費＋公共投資＋在庫品増加
 県外需要＝移輸出－移輸入（統計上の誤差を含む）
 移出とは県外他地域（国内）への販売（非居住者の県内消費を含む）、移入とは県外他地域（国内）からの購入（居住者の県外消費を含む）をそれぞれ示す。
 （神奈川県「県民経済計算」より浜銀総研作成）

2001年度の県内経済の主な予測結果

（雇用・所得環境が改善に向かうとともに回復基調をたどる個人消費）

以下、県内総生産における主要な需要項目の見通しを中心に、順にみていくことにしたい。

2001年度の個人消費は、力強さを欠くものの、雇用・所得環境が緩やかながらも改善することを背景に回復基調をたどると予想される。県内の雇用・所得環境については、企業収益の回復を背景に、春季賃上げ率が前年実績を上回る公算が大きいこと、夏・冬のボーナスの増加が期待できること、今春の新卒採用が増えるなど雇用者数の減少に歯止めがかかってくることなどから、次第に改善に向かう。それらの結果、マクロベースでみた県内雇用者所得は2000年度の前年比1.9%減から、2001年度には同0.3%増と、わずかながら4年ぶりに増加に転じる見通しである。

以上から、2001年度の実質個人消費は前年比0.8%増と、2000年度の同0.1%増と比べて増勢がやや強まると予測した。

（需要一巡で2000年度下期以降減少に転じる住宅投資）

2001年度の県内新設住宅着工戸数は、住宅ローン控除拡充措置の期限が再延長^{（注）}されることによって急激な落ち込みは避けられるものの、分譲マンションを中心とした1次取得者層の需要一巡により減少に転じるとみられる。2000年度

見込みの10万3千戸（前年比4.5%増）から9万8千戸（同5.1%減）へと、おおむね99年度の水準にまで低下する見通しである（図表5）。利用関係別には、持家は2年連続の減少となる見込みである。そのうえ、マンション販売が好調な分譲住宅も2000年度中は増加基調を維持するものの、2001年6月までに入居可能な物件の建築が済んだ後、新規供給が端境期となることなどから着工戸数は減少に転じるとみられる。さらに、貸家も引き続き抑制基調となろう。

着工から竣工までの進ちょく状況、建築コストや1戸あたりの床面積などを考慮した実質住宅投資は、2000年度見込みの前年比4.2%増から2001年度には同3.5%減へと減少に転じよう。

（注）2001年6月末の入居期限が2年半延長されて2003年12月末となった。ただし、控除期間が15年から10年に圧縮されるなど、大半のケースで減税額はやや縮小する。

図表5 分譲住宅を中心に減少に転じる県内の新設住宅着工戸数

（上段：実数、戸；下段：前年比増減率、％）

	1996年度 実 績	97年度 実 績	98年度 実 績	99年度 実 績	2000年度 実績見込み	2001年度 予 測
新設住宅着工戸数	112,752 (13.0)	97,279 (-13.7)	91,087 (-6.4)	98,857 (8.5)	103,280 (4.5)	98,038 (-5.1)
持 家	35,581 (22.2)	25,722 (-27.7)	25,709 (-0.1)	28,274 (10.0)	27,025 (-4.4)	26,485 (-2.0)
貸 家	38,077 (14.5)	29,971 (-21.3)	29,345 (-2.1)	29,870 (1.8)	30,538 (2.2)	29,900 (-2.1)
分譲住宅	38,001 (4.6)	40,053 (5.4)	35,513 (-11.3)	40,059 (12.8)	45,024 (12.4)	40,954 (-9.0)
給与住宅	1,093 (0.8)	1,533 (40.3)	520 (-66.1)	654 (25.8)	693 (6.0)	699 (0.9)

（建設省「建築着工統計」などより浜銀総研作成）

（企業収益の回復とともに拡大が続く設備投資）

企業の設備投資は、収益の回復傾向が持続するためキャッシュフローが増えて投資余力が生まれることなどから、IT関連分野を中心に拡大が続く。実質民間企業設備投資は、2000年度の前年比3.1%増から2001年度には同2.1%増へと増加テンポはやや鈍るものの、引き続き増加基調を予想した。

業種別にみると、製造業ではIT関連を中心とした電気機械の設備投資が堅調となるほか、輸送機械でも生産ラインの更新投資が見込まれるなど、総じて底堅い動きとなろう。他方、非製造業では、次世代型移動体通信向けのインフラ整備を引き続き進める通信で堅調な動きが見込まれるほかは、小売で新規出店が一巡するなど総じて弱含みで推移しよう。

（すう勢的な減少が避けられない県内の公共投資）

県内の公共投資は、神奈川県および県下の自治体で財政事情が著しく悪化していることから単独事業の抑制が続くとみられる。そうしたなか、大規模な補正予算の編成は見送られるうえ、国の2000年度補正予算に伴う補助事業も大幅な積み増しを期待しにくい状況にある。実質公共投資は、2000年度の前年比2.8%減から2001年度は同2.7%減と、すう勢的に減少が続くと想定した。

（県内景気を下支えするＩＴ関連を中心とした移輸出の拡大）

移輸出のうち輸出については、米国を中心に世界経済の成長スピードが減速するなかにあって、ＩＴ分野は堅調に伸びることが予想されることから、県内製造業の生産品目でウエイトの大きい資本財の輸出がＩＴ関連を中心に増加するとみられる。移出も、国内設備投資がＩＴ分野については引き続き底堅く推移することに加えて、集客力の高い商業施設の集積が進んだため県外居住者の県内での消費が伸びることもあって、増加傾向が続こう。

一方、移輸入については、県内需要の回復力が総じて弱いことから、輸入、移入とも低調に推移しよう。

これらの結果、移輸出から移輸入を差し引いた県外需要の県内総生産に対する寄与度は1.1%と、引き続き県内景気を下支える要因となろう。

（生産面からみた2001年度県内経済の動き）

以上みてきたような支出面の動きを、生産面からとらえてみよう（図表6）。

業種別に名目生産額をみると、製造業では移輸出に引っ張られる形で2000年度が前年比6.9%増、2001年度が同3.6%増と堅調に伸びる見通しである。とりわけ、ＩＴ関連の主力である電気機械で高い伸びとなる半面、輸送機械では主要拠点の閉鎖もあって伸びが低いと予想される。

他方、非製造業については、県内需要の弱さを映じて盛り上がりを欠き、2000年度が同1.4%増、2001年度が同0.6%増と製造業と比べて低い伸びにとどまる見通しである。ただ、住宅投資や公共投資の落ち込みから建設業の不振が目立つものの、個人消費が緩やかながら回復に向かうことから卸小売業が下げ止まるうえ、ＩＴ投資の拡大を背景に情報サービス業の成長が見込まれることなどからサービス業全般についても持ち直してこよう。

（ＩＴ関連産業の成長が県内経済・産業の発展を支える）

神奈川におけるＩＴ関連企業および拠点では、試作・開発や特殊製品の少量生産を担うことが多く、量産化の段階にいたると国内他地域ないしは海外の生産拠点に移管するというパターンが典型的であろう。このため、かつて県内の電気機

図表 6 I T 分野がけん引する2001年度の県内産業
県内主要産業別名目生産額

(前年比増減率、%)

	1996年度 実 績	97年度 実 績	98年度 実 績	99年度 実績見込み	2000年度 実績見込み	2001年度 予 測
産 業 計	4.4	-2.3	-2.2	-1.3	2.9	1.4
製 造 業	1.1	-5.1	-6.6	-4.2	6.9	3.6
素 材 型	8.0	-4.1	-5.8	2.7	6.4	2.3
加 工 型	-0.9	-5.4	-6.8	-6.5	7.0	4.1
電気機械	-0.8	-15.2	-10.4	-16.0	18.6	7.0
輸送機械	-2.9	-3.8	-8.2	-10.7	-1.0	2.7
非製造業	5.9	-1.0	-0.3	-0.1	1.4	0.6
建 設	8.2	-12.6	-9.4	2.8	4.6	-1.9
卸 小 売	1.4	-1.9	-6.2	-2.2	0.0	1.0
運 輸 通 信	4.9	-1.0	-0.6	-0.7	0.5	0.9
サ ー ビ ス	8.4	0.0	5.4	-0.1	1.9	2.5

(注) 政府サービスなどが含まれていないことや統計上の誤差があることから、産業計は名目県内総生産とは一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」より浜銀総研作成)

械産業において家電製品が主力だった頃のように、物量面で生産活動の盛り上がりを見込むことは難しく、これも景気回復の実感が伴わない一因となっている。

もっとも、こうした現在の県内製造業の姿は、円高不況に見舞われた当時に描いた将来像、すなわち研究開発型拠点への転化が着実に進んでいる結果との見方もできよう。また、とくに電気機械産業では新たな製造品目への入れ替わりが頻繁であり、そうした新製品の増加は生産指数に反映されにくい。したがって、この点を考慮すれば、県内製造業の実際の実生産水準は公表の生産指数が表す数値よりも高まっている可能性がある。加えて、神奈川ではソフトウェア開発を主力とする情報サービス企業の集積も厚い。

ハードとソフトの両面にわたる県内のI T関連産業は、今後も着実な成長を遂げると予想され、将来にわたり神奈川経済・産業の発展を支えていこう。また、わが国の産業・社会がI Tの活用を推進していくために、当県のI T関連産業が不可欠な存在となるよう成長を続けることを期待したい。

なお、県内経済成長率の予測結果を図表7に、また本予測において前提とした国内経済の予測(浜銀総研が2000年12月に発表した「2001年度のわが国経済の見通し」)の概要を図表8に掲載した。

図表 7 2001年度の神奈川経済の見通し

主要需要項目別の成長率と成長寄与度

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	1996年度 実 績	97年度 実 績	98年度 実 績	99年度 実 績	2000年度 実績見込み	2001年度 予 測
実質県内総支出	5.0	-3.8	-1.8	1.7	2.2	1.8
個人消費	2.6	1.2	0.7	0.6	0.1	0.8
住宅投資	15.7	-15.8	-6.7	3.2	4.2	-3.5
設備投資	17.0	1.1	-5.8	-2.7	3.1	2.1
政府消費	1.6	0.0	2.6	-0.9	1.6	1.5
公共投資	-4.0	-0.1	-8.7	-2.3	-2.8	-2.7
移 輸 出	3.5	-3.1	-6.7	0.2	2.0	1.6
移 出	3.8	-4.3	-6.4	0.9	1.1	1.4
輸 出	1.9	4.3	-8.8	-3.5	7.2	2.6
移 輸 入	2.0	-0.4	-3.6	-4.5	0.9	0.3
移 入	0.9	0.3	-2.4	-5.9	-0.2	0.3
輸 入	8.5	-4.5	-10.4	4.8	6.5	0.4
名目県内総支出	4.3	-2.0	-1.7	0.0	0.1	0.8
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県 内 需 要	4.8	-0.2	-0.6	-1.5	1.1	0.8
個人消費	1.6	0.7	0.4	0.4	0.1	0.5
住宅投資	0.8	-0.9	-0.3	0.2	0.2	-0.2
設備投資	2.3	0.2	-0.9	-0.4	0.4	0.3
政府消費	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1
公共投資	-0.2	-0.0	-0.5	-0.1	-0.1	-0.1
県 外 需 要	1.5	-2.3	-3.1	3.6	1.0	1.1
輸出 - 輸入	-0.7	1.0	-0.0	-0.9	0.2	0.3
移出 - 移入	2.2	-3.3	-3.0	4.5	0.9	0.8

(注1) 99年度の実績は神奈川県発表の速報値。

(注2) 移(輸)出と移(輸)入の数値はいずれの年度も浜銀総合研究所による推計値。

(注3) 各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しないのは、統計上の不突合が大きいことなどによる。

(注4) 次頁に掲載した全国ベースの国民経済計算は新基準(93SNA)にもとづいているが、県ベースの係数については旧基準(68SNA)による。

図表 8 2001年度の日本経済の見通し

(前提条件)

	1996年度 実績	97年度 実績	98年度 実績	99年度 実績	2000年度 実績見込み	2001年度 予測
対ドル円レート(円/ドル)	112.6	122.7	128.0	111.5	107.5	105.0
名目公共投資(前年比、%)	-3.2	-5.7	-0.2	-2.7	-7.0	-5.4
公定歩合(年度末、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
短期金利(年利、%)	0.60	0.74	0.65	0.18	0.36	0.50
長期金利(年利、%)	2.84	1.95	1.34	1.72	1.78	1.93
米国実質GDP(前年比、%)	3.6	4.4	4.4	4.2	5.1	3.4

(注1) 短期金利はユーロ円金利(東京銀行間取引、3か月)、長期金利は新発10年国債の流通利回り(98年度以前は国債指標銘柄流通利回り)。

(注2) 米国実質GDPは暦年ベース。

(主要需要項目別の成長率と成長寄与度)

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	1996年度 実績	97年度 実績	98年度 実績	99年度 実績	2000年度 実績見込み	2001年度 予測
実質国内総支出	3.4	0.2	-0.6	1.4	1.7	1.3
個人消費	2.5	-1.2	1.3	1.5	0.6	1.0
住宅投資	13.6	-20.9	-10.4	5.1	-3.2	-1.8
設備投資	8.5	8.9	-5.2	-1.0	7.2	4.6
政府消費	2.5	1.2	2.5	4.0	3.0	2.0
公共投資	-1.9	-6.3	1.8	-0.7	-5.8	-4.4
輸出	7.9	8.8	-3.7	5.3	9.8	1.9
輸入	10.5	-1.6	-6.6	6.2	8.2	2.5
名目国内総支出	2.6	1.0	-1.1	-0.2	0.1	0.4
実質国内総支出の内外需寄与度						
内需	3.5	-0.7	-0.7	1.4	1.4	1.3
民間需要	3.4	-0.4	-1.2	0.8	1.4	1.3
個人消費	1.4	-0.6	0.7	0.8	0.3	0.5
住宅投資	0.7	-1.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.1
設備投資	1.2	1.4	-0.9	-0.2	1.1	0.8
公的需要	0.2	-0.3	0.5	0.6	0.0	0.0
政府消費	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.3
公共投資	-0.2	-0.5	0.1	-0.1	-0.4	-0.3
外需(輸出-輸入)	-0.1	1.0	0.2	0.0	0.3	-0.0

(注3) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫品増加

公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫品増加

国内需要 = 民間需要 + 公的需要、海外需要 = 輸出 - 輸入